

## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 2389 URL <https://digital-holdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦  
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員グループCFO (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	7,473	10.4	336	—	1,559	—	1,476	—
2023年12月期中間期	6,771	△14.1	△561	—	△549	—	△379	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 3,838百万円（—％） 2023年12月期中間期 160百万円（△97.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	84.55	—	1,570	—	1,754	—
2023年12月期中間期	△21.70	—	△546	—	△274	—

（注）※1 EBIT＝税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失＋支払利息－受取利息

※2 EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋償却費＋株式報酬費用＋減損損失

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	49,580	34,997	64.2
2023年12月期	50,283	33,892	58.3

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 31,825百万円 2023年12月期 29,327百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当（特別配当） 30円00銭

- ・2023年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20％又はDOE（株主配当率）3％のいずれか大きい金額を目標としております。
- ・2024年12月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	15,400	△5.3	490	△20.5	1,580	317.8	1,300	447.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	17,459,907株	2023年12月期	17,459,907株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	17,459,907株	2023年12月期中間期	17,471,457株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）2024年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月9日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	4
(4) 2024年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の資源価格の高騰等に伴う物価上昇の日本経済への影響や、中長期的な少子高齢化に伴う人口減少による国内市場への影響等が懸念される一方で、生成AI等の飛躍的な技術革新により、大量のデータとデジタル技術を活用した、従来の製品やサービス・ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を目指す動きがより一層活発化しております。また、内閣府が提唱する、サイバー(仮想)空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会:「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供していくデジタルシフト関連のプロダクト及びサービスに対する需要は更に高まると予想しております。

当社グループは、2030年に目指す姿を「Society5.0を牽引する新たな価値創出と社会課題を解決する、真のデジタルシフトカンパニー」と定義し、成長志向企業に対し、売上・利益に直結する独自の仕組みを提供していくことで、当社グループの企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としております。また、顧客ニーズの多様化に合わせたMarketing事業領域の拡張と同時に、新たにFinancial Services事業を成長させていくことにより、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを目標としております。

当社グループの持続的な成長の実現に向け、以下に記載する施策に重点的に取り組み、売上の向上、収益性の改善、組織基盤の強化を確立し、企業価値を向上させていくよう努めてまいります。

具体的な施策内容は以下のとおりです。

#### <重点施策>

- ① グループアセット集約による顧客への提供付加価値の進化  
2024年4月にグループ連結子会社の統廃合を行いました。これにより、営業連携強化による広告とDXの統合提案を更に加速させ、顧客の事業成長に貢献するとともに、グループ内における重複機能等のコストを削減し、効率的なグループ経営を進めてまいります。
- ② 広告産業変革(AX: Advertising Transformation、以下、「AX」という。)の成長加速  
株式会社バンカブルが提供する広告費を対象とした分割・後払いサービスであるAD YELLを中心とした既存サービスの更なる顧客の獲得と、新サービスによるクロスセルの実施により、事業を拡張させてまいります。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当第2四半期連結会計期間における業績は収益3,209百万円(前年同期比6.0%減)、売上総利益2,219百万円(前年同期比7.9%減)、営業損失187百万円(前年同期は営業損失211百万円)、EBIT311百万円(前年同期は△177百万円)、EBITDA399百万円(前年同期は△50百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益772百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失160百万円)となりました。

上記の結果、当社グループの当中間連結会計期間における業績は収益7,473百万円(前年同期比10.4%増)、売上総利益5,185百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益336百万円(前年同期は営業損失561百万円)、EBIT1,570百万円(前年同期は△546百万円)、EBITDA1,754百万円(前年同期は△274百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益1,476百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失379百万円)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デジタルシフト事業」及び「広告事業」から、「Marketing事業」及び「Financial Services事業」に変更するとともに、「金融投資事業」を「Investment事業」にセグメント名称を変更しております。当期実績との比較可能性を担保するため、経営成績に関する説明内の前年同期実績及び前年同期比については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<Marketing事業>

Marketing事業は、株式会社オプトが提供するデジタル広告支援を中心に、デジタルマーケティング支援及びDX開発等で構成されております。

Marketing事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、収益2,989百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益2,032百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益506百万円（前年同期比69.9%増）、EBIT505百万円（前年同期比71.1%増）、EBITDA560百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

上記の結果、Marketing事業の当中間連結会計期間における業績は、収益6,112百万円（前年同期比2.0%減）、売上総利益4,287百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益1,199百万円（前年同期比43.1%増）、EBIT1,186百万円（前年同期比41.2%増）、EBITDA1,295百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

<Financial Services事業>

Financial Services事業は、株式会社バンカブルが提供する広告費等の分割・後払いサービス事業等で構成されております。

Financial Services事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、収益119百万円（前年同期比43.5%増）、売上総利益99百万円（前年同期比41.8%増）、営業損失169百万円（前年同期は営業損失44百万円）、EBIT△169百万円（前年同期は△44百万円）、EBITDA△155百万円（前年同期は△40百万円）となりました。

上記の結果、Financial Services事業の当中間連結会計期間における業績は、収益253百万円（前年同期比55.1%増）、売上総利益212百万円（前年同期比58.0%増）、営業損失359百万円（前年同期は営業損失147百万円）、EBIT△359百万円（前年同期はEBIT△147百万円）、EBITDA△332百万円（前年同期はEBITDA△139百万円）となりました。

<Investment事業>

Investment事業は、株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG1号投資事業有限責任組合、BIG2号投資事業有限責任組合、BIG SX1号投資事業有限責任組合、及びOPT America, Inc.にて運用を行う投資事業で構成されております。

Investment事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、当第2四半期連結会計期間における株式売却等により収益112百万円（前年同期比71.4%減）、売上総利益94百万円（前年同期比68.0%減）、営業利益59百万円（前年同期比77.0%減）、EBIT552百万円（前年同期比112.3%増）、EBITDA553百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

上記の結果、Investment事業の当中間連結会計期間における業績は、収益1,138百万円（前年同期比187.9%増）、売上総利益702百万円（前年同期比176.7%増）、営業利益618百万円（前年同期比251.9%増）、EBIT1,857百万円（前年同期比864.0%増）、EBITDA1,866百万円（前年同期比677.7%増）となりました。

当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。当中間連結会計期間末時点での税引後IRRは19.4%となりました。なお、IRR算定対象となる銘柄は2013年度以降にInvestment事業で投資した銘柄を算定対象とし、5ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しております。また、AUM（Assets Under Management）は、保有する株式の時価評価上昇等により前四半期末比12.2%増の15,644百万円となりました。

<株式会社デジタルホールディングス（以下、「HD」という。）管理コスト>

HD管理部門における当第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、582百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

上記の結果、HD管理部門の当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は1,125百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当中間連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて703百万円減少し、49,580百万円となりました。

流動資産は36,895百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,602百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が872百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,008百万円、営業投資有価証券が811百万円、未収入金が809百万円及び流動資産のその他が1,582百万円減少したことによるものであります。

固定資産は12,684百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,899百万円増加しております。これは主に、投資有価証券が1,919百万円及び関連会社株式が622百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,808百万円減少し、14,583百万円となりました。

流動負債は9,467百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,327百万円減少しております。これは主に、買掛金が1,322百万円及び1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円減少したことによるものであります。

固定負債は5,116百万円となり、前連結会計年度末に比べて519百万円増加しております。これは主に繰延税金負債が516百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加し、34,997百万円となりました。

これは主に、配当金の支払により利益剰余金が1,309百万円及び非支配株主持分が1,392百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,476百万円、その他有価証券評価差額金が1,326百万円及び為替換算調整勘定が1,003百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より872百万円増加し、19,733百万円となりました。これは営業活動及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3,135百万円（前年同期は2,428百万円の減少）となりました。

これは主に、投資事業組合運用益が746百万円、仕入債務の減少額が1,322百万円発生したものの、税金等調整前中間純利益を1,564百万円計上したこと、売上債権及び契約資産の減少額が1,008百万円、未収入金の減少額が809百万円、法人税等の還付が1,695百万円発生したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は1,152百万円（前年同期は981百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が262百万円発生したものの、投資有価証券の払戻による収入が1,488百万円発生したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3,731百万円（前年同期は2,853百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が1,000百万円、親会社による配当金の支払による支出が1,308百万円及び非支配株主への払戻による支出が1,423百万円発生したことによるものであります。

## (4) 2024年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月28日に公表いたしました2024年12月期通期連結業績予想を修正しております。詳細については、本日(2024年8月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## (脚注) IRR (Internal Rate of Return)

## IRR算定の前提条件

- ・ 計算対象銘柄：2013年から2024年6月末までにInvestment事業で投資した銘柄
- ・ 計算基準日：2024年6月末
- ・ 算定方法
  - 1) 減損銘柄の取扱  
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
  - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱  
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
  - 3) IPO銘柄  
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
  - 4) ファンド銘柄  
2024年6月末以前の回収額と2024年6月末時点の簿価を用いてIRRを算定
  - 5) 上記以外の銘柄  
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・ IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

## AUM (Assets Under Management)

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

- ・ 投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・ 上場会社である銘柄：2024年6月末時点の市場価格
- ・ 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・ 上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,860	19,733
受取手形、売掛金及び契約資産	8,189	7,180
営業投資有価証券	5,552	4,741
棚卸資産	4	3
未収入金	5,510	4,701
その他	2,563	981
貸倒引当金	△183	△445
流動資産合計	40,498	36,895
固定資産		
有形固定資産	216	190
無形固定資産		
のれん	491	428
その他	480	476
無形固定資産合計	971	904
投資その他の資産		
関連会社株式	—	622
投資有価証券	7,848	9,768
敷金及び保証金	299	299
繰延税金資産	444	898
その他	4	4
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	8,597	11,589
固定資産合計	9,785	12,684
資産合計	50,283	49,580
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,898	6,576
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払法人税等	39	85
契約負債	38	53
賞与引当金	372	269
その他	2,445	2,482
流動負債合計	11,794	9,467
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	423	940
資産除去債務	173	176
固定負債合計	4,596	5,116
負債合計	16,391	14,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,843	3,843
利益剰余金	14,043	14,210
株主資本合計	26,098	26,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356	2,683
為替換算調整勘定	1,872	2,876
その他の包括利益累計額合計	3,229	5,559
新株予約権	0	0
非支配株主持分	4,563	3,171
純資産合計	33,892	34,997
負債純資産合計	50,283	49,580

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
収益	6,771	7,473
売上原価	2,059	2,288
売上総利益	4,712	5,185
販売費及び一般管理費	5,273	4,848
営業利益又は営業損失 (△)	△561	336
営業外収益		
持分法による投資利益	—	470
投資事業組合運用益	16	746
その他	3	15
営業外収益合計	20	1,232
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	0	3
その他	1	0
営業外費用合計	7	9
経常利益又は経常損失 (△)	△549	1,559
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
事業譲渡益	—	2
その他	0	1
特別利益合計	0	26
特別損失		
固定資産除却損	1	4
減損損失	2	—
子会社清算損	—	16
特別損失合計	3	21
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△552	1,564
法人税等	△12	△377
中間純利益又は中間純損失 (△)	△539	1,942
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△160	466
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△379	1,476

## (中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△539	1,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	892
為替換算調整勘定	611	1,003
その他の包括利益合計	700	1,896
中間包括利益	160	3,838
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	277	3,806
非支配株主に係る中間包括利益	△116	31

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△552	1,564
減価償却費	169	112
のれん償却額	46	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△241	△103
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	5	5
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16	△746
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22
子会社清算損益 (△は益)	—	16
持分法による投資損益 (△は益)	—	△470
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2
減損損失	2	—
固定資産除却損	1	4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,826	1,008
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△284	334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,839	△1,322
未収入金の増減額 (△は増加)	△672	809
未払金の増減額 (△は減少)	825	△119
未払費用の増減額 (△は減少)	△21	△10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	361
その他	△111	△80
小計	△757	1,668
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△1,667	△223
法人税等の還付額	2	1,695
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,428</b>	<b>3,135</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23	—
無形固定資産の取得による支出	△120	△102
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△547	△262
投資有価証券の売却による収入	—	25
投資有価証券の払戻による収入	167	1,488
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△458	—
事業譲渡による収入	—	2
その他	1	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△981</b>	<b>1,152</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△233	△1,000
新株予約権の発行による収入	0	—
非支配株主への払戻による支出	△1,452	△1,423
配当金の支払額	△1,167	△1,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,853</b>	<b>△3,731</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,070	872
現金及び現金同等物の期首残高	26,471	18,860
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,401	19,733

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額
	Marketing 事業	Financial Services事業	Investment 事業	計		
収益						
外部顧客からの 収益	6,211	163	395	6,771	—	6,771
セグメント間の 内部収益又は振 替高	21	△0	△0	21	△21	—
計	6,233	163	395	6,792	△21	6,771
セグメント利益又 は損失 (△) (注) 2	840	△147	192	885	△1,432	△546
EBITDA (注) 3	1,012	△139	239	1,112	△1,386	△274

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,432百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△1,430百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、EBIT (税金等調整前中間純損失+支払利息-受取利息) にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額
	Marketing 事業	Financial Services事業	Investment 事業	計		
収益						
外部顧客からの 収益	6,081	253	1,138	7,473	—	7,473
セグメント間の 内部収益又は振 替高	30	△0	△0	30	△30	—
計	6,112	253	1,138	7,504	△30	7,473
セグメント利益又 は損失(△) (注) 2	1,186	△359	1,857	2,684	△1,114	1,570
EBITDA(注) 3	1,295	△332	1,866	2,829	△1,075	1,754

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,114百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△1,116百万円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前中間純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。
3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、グループ経営資源を集約し、多様な顧客ニーズへの対応と営業効率の両立を含む、経営効率を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「デジタルシフト事業」及び「広告事業」から、「Marketing事業」及び「Financial Services事業」に変更するとともに、「金融投資事業」を「Investment事業」にセグメント名称を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。